

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年3月31日
【事業年度】	第48期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	株式会社犬山カンツリー倶楽部
【英訳名】	
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴田 学
【本店の所在の場所】	愛知県犬山市大字前原字橋爪山1番地の4
【電話番号】	0568 - 61 - 2281(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部部长 山口剛徳
【最寄りの連絡場所】	愛知県犬山市大字前原字橋爪山1番地の4
【電話番号】	0568 - 61 - 2281(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部部长 山口剛徳
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月		平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高	(千円)	633,829	616,260	642,535	614,728	594,885
経常利益	(千円)	21,151	2,750	16,113	24,324	17,779
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	6,386	18,864	6,204	4,648	9,013
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	135,000	135,000	135,000	135,000	135,000
発行済株式総数	(株)	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350
純資産額	(千円)	697,885	679,020	685,225	689,873	698,887
総資産額	(千円)	2,411,783	2,411,474	2,330,660	2,236,332	2,216,548
1株当たり純資産額	(円)	516,952.00	502,978.04	507,574.09	511,017.32	517,694.35
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	4,730.47	13,973.95	4,596.04	3,443.23	6,677.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	28.9	28.2	29.4	30.8	31.53
自己資本利益率	(%)	0.9		0.9	0.6	1.29
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	93,091	11,728	99,533	97,227	63,053
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	33,905	41,514	18,014	24,088	64,669
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	96,910	55,173	92,323	113,009	17,233
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	71,939	97,326	86,521	46,652	27,803
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(人)	61 (2)	58 (3)	53 (5)	53 (6)	63 (7)

(注) 1 当社は連結財務諸表は作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式等がないため記載しておりません。

2 【沿革】

- S . 38 . 4 会社設立(会社名 犬山入鹿池観光株式会社)
資本金 1億1千万円 第1次会員 1,100名 募集
- S . 39 . 4 新株式の発行 1千万円 資本金 1億2千万円
第2次会員 100名 募集
- S . 39 . 11 6ホールにて仮営業を開始する。
- S . 40 . 11 18ホールにて開場式を挙行オープンする。
- S . 42 . 11 新株式の発行 1千2百万円 資本金 1億3千2百万円
第3次会員 120名、第1次平日会員 318名 募集
- S . 42 . 11 クラブハウス内コンペ室3、娯楽室1、を増設。
- S . 43 . 12 新株式の発行 3百万円 資本金 1億3千5百万円
第4次会員 30名 募集
- S . 46 . 4 婦人会員 30名 募集
- S . 52 . 5 10番売店の設置
- S . 59 . 10 2グリーン化工事の実施(No. 5、6、11ホール)
- S . 60 . 4 第2次平日会員 52名 募集
- S . 62 . 4 社名を犬山入鹿池観光開発株式会社より株式会社犬山カンツリー倶楽部に変更。
- H . 2 . 4 屋根付練習場オープンする。
- H . 3 . 4 男子、女子ロッカー室改装。
- H . 6 . 5 男子浴場及び管理事務所の改装。
- H . 7 . 3 クラブハウス玄関前及びフロントロビーの改装。
- H . 8 . 10 第3次平日会員 80名 募集
- H . 9 . 3 第一期2グリーン化工事の実施(No. 2、8、10、12、14、15、16ホール)
- H . 9 . 5 No. 6橋の改装。
- H . 10 . 3 2グリーン化工事の完成(No. 3、4、7、9、13、18ホール)
- H . 12 . 7 来場者200万人達成
- H . 15 . 9 2グリーンペント化工事完成
- H . 17 . 4 電磁誘導5人乗り乗用カートによるセルフ営業の開始(月2回)
- H . 19 . 2 女子ロッカー室拡張及び脱衣室増床・倉庫新設工事
- H . 19 . 12 第4次平日会員 60名 募集
- H . 22 . 6 第5次平日会員 8名 募集

3 【事業の内容】

当社はゴルフ場経営を主事業とし、これに付随して食堂及び喫茶店の経営を(株)名鉄犬山ホテルに委託して施設利用料を収受し、さらにゴルフ用品類は主に(株)伊藤ゴルフより受託し販売事業を営んでおります。

この事業部門別のウエイトを最近2事業年度の営業収益割合により示せば、次のとおりであります。

区分	第47期	第48期
ゴルフ場部門	97.7%	97.6%
飲食店部門	2.0	2.1
売店部門	0.3	0.3
計	100	100

なおゴルフ場経営の特質として、株式会社組織たる当社の他に、犬山カンツリー倶楽部(人格なき社団)が存在し、主として倶楽部の会員が当社の施設を利用しておりますが、会員以外の者でもビジター料金を支払えば利用出来ることとなっております。

(1) 犬山カンツリー倶楽部の性格

犬山カンツリー倶楽部は、当社の諸施設を利用してゴルフを通じ会員の体位及び品位の向上を図るとともに、明朗健全な社交機関たらしめることを目的として組織されており、会員数は個人正会員1,196名、法人会員154名、合計1,350名であります。

(なお他に平日会員436名及び婦人会員30名であります。)

(2) 倶楽部と会社の関係

犬山カンツリー倶楽部の会員は個人正会員・法人会員及び平日会員・婦人会員からなり、個人正会員及び法人会員は当社の株主によって構成され、倶楽部は会員の統制機関にすぎず、所属会員は会社の有する諸施設を非会員に優先して利用出来る他は特別の利益を享受する事はありません。

なお倶楽部は会社の経営に直接関係はしておりません。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平成22年12月31日現在
			平均年間給与(千円)
63(7)	48.1	11.6	3,115

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていないため、記載しておりません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国の経済は、新興国向け輸出の回復や政府の経済対策の効果などから、一部景気回復の兆しがみられるものの、雇用情勢の不安や個人消費の長期低迷が続いており、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方、ゴルフ場業界を取り巻く経営環境は、ゴルフ人口の減少で入場者が伸び悩んでいたのに加え、節約型のセルフプレー増加と過当競争による低価格化、さらに、例年になく長い酷暑の異常気象に見舞われるなど、引き続き厳しい状況で推移いたしております。

このような状況のもと、当社は入場者数・コース収入とも前年を大きく下回りましたが、名義書換料収入は若干増収となりました。

当社の経営概況といたしましては、積極的な集客対策を講じましたが、総入場者数は41,900名で前年に比べ3,262名の減、メンバーが15,128名で845名の減、ビジターが26,772名で2,417名の減となりました。

収入につきましては入場人員が減少、特にビジターの土曜日が大幅に減少し、その結果営業収入は594,885千円（前年比98.2%）となりました。

一方、支出につきましては業務の効率化と経費削減を強化した結果、営業費用・一般管理費で572,573千円（前年比98.2%）となり、営業利益は22,312千円（前年比69.8%）を計上しました。さらに、営業外支出を加味した経常利益は17,779千円（前年比73.0%）となり、これに特別損益を加味した税引前当期純利益は11,006千円（前年比212.5%）、法人税を差引ました当期純利益は9,013千円（前年比193.9%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は27,803千円で、前年同期と比べ18,849千円（前年同期比59.5%）の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは63,053千円で、前年同期と比べ34,173千円の減少（前年同期比64.9%）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したため、本年は64,669千円で、前年同期に比べ支出が40,580千円の増加（前年同期比268.5%）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期、長期共に借入による収入（計264,952千円）と返済による支出（計276,727千円）との差が前年より68,011千円縮小したこと、及び平日会員の退会に伴う預託金の返還が前年より23,000千円減少したことにより、17,223千円となり、前年同期と比べ支出が95,775千円の減少（前年同期比15.3%）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社の実態に即した内容を記載するため、生産実績に換えて収容実績を記載しております。なお、受注実績につきましては、該当事項はありません。

(1) 収容実績

区分	単位	第47期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		第48期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		収容実績	前年同期比(%)	収容実績	前年同期比(%)
ホール数	H	18	100.0	18	100.0
営業日数	日	333	100.3	336	100.9
メンバー	名	15,973	98.7	15,128	94.7
ビジター	名	29,189	97.4	26,772	91.7
合計	名	45,162	97.9	41,900	92.7
1日平均来場者数	名	135.6	97.6	124.7	91.9

(2) 販売実績

区分	単位	第47期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		第48期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)			
		金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)		
営業 収益	ゴルフ 場部門 収益	グリーンフィ	千円	29,492	98.5	27,545	93.3
		ビジターフィ	千円	202,895	95.2	188,810	93.0
		キャディフィ	千円	104,790	95.0	94,052	89.7
		ロッカーフィ	千円	14,293	96.6	13,065	91.4
		練習場料金	千円	8,440	101.9	7,613	90.2
		その他コース 収入	千円	104,110	96.3	98,864	94.9
		年会費	千円	56,886	99.7	59,775	105.0
		名義書換料	千円	75,400	89.5	86,200	114.3
		その他	千円	3,476	979.2	5,152	148.2
		小計	千円	599,787	95.8	581,077	96.8
飲食店施設使用料	千円	12,740	96.9	11,745	92.1		
売店販売手数料	千円	2,200	71.5	2,062	93.7		
合計	千円	614,728	95.7	594,885	96.7		

(注) 上記営業収益には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

低迷している経済環境のなかで、ゴルフ場業界においても少子高齢化、供給過剰による価格低下等大変に厳しい状況におかれています。

また、預託金の返済問題等を契機に民事再生法での倒産が相次ぐ中で、いかにして利益を上げ、生き残るかが重要な課題であります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

ゴルフプレーヤーの高齢化及び景気悪化に伴うビジター来場者の減少、ゴルフ場の供給過多、過当競争による価格破壊等が進行しており、経営環境の悪化が懸念され、利益確保が難しい状況となっており、

(3) 対処方針

来場者へのサービスの向上はもとより、コース内の改良や設備の改良をはじめ設備の一層の充実を図るほか、従業員の資質向上を図り、ご来場の皆様により楽しく過ごしていただけるよう努力してゆく所存でございます。

(4) 具体的な取組状況等

スポンサー企画による各種冠コンペや貸切コンペ、及び当社企画によるコンペの開催や、収入に見合った経費の削減努力など、全社を挙げて利益確保に努めております。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる、主な事項を記載しております。また、当社として、必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項は、積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営環境について

当社の事業であるゴルフ場は、景気の変動が来場者数に大きく影響を与えます。景気の低迷は売上高を減少させるリスクがあり、また、各ゴルフ場や企業再生中のゴルフ場との来場者獲得競争による低価格競争が激しく、ゴルフ場を巡る環境は非常に厳しい状況となっております。

(2) 天候による影響について

ゴルフ場経営は降雪によるコースのクローズが多い冬や、猛暑の真夏の天候により、来場者の増減が売上高の減少の要因となり大きな影響を受ける可能性があります。

(3) 預託金

預託金会員は平成22年12月末日現在1,816口、預託金976,700千円となっております。

このうち会員権相場を考慮して、返還請求の可能性が比較的高い第2次、第3次平日会員が54口、預託金総額で247,500千円あり、将来、返還請求を起こされた場合、当社の財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、当社では、速やかに返還請求に応じられるよう、営業収入、外部からの資金調達により行っていく予定であります。

(4) 個人情報

当社は会員等利用者の個人情報を保有しており、その情報の外部漏洩に関しては、細心の注意を払っております。

また、従業員の情報管理に関する教育を行っておりますが、すべての状況を把握することは困難であり、万一この個人情報が漏洩した時、当社の経営成績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産合計は、2,216,548千円となり、前事業年度に比べて、19,784千円の減少となりました。

負債合計は、1,517,661千円となり、前事業年度に比べて、28,798千円の減少となりました。

これは主に、役員退職慰労引当金の取崩しや借入金の返済によるものです。

純資産合計は、698,887千円となり、前事業年度に比べて、9,013千円の増加となりました。

これは、繰越利益剰余金の増加によるものです。

(2) 経営成績

当事業年度におきましては、コース収入は429,950千円、前年比92.8%で前期実績と比べ34,073千円減少しております。

営業雑収入は164,935千円、前年比109.4%で、主に名義書換料が前期実績と比べ10,800千円増加していることによるものです。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社の経営成績は、ゴルフ場売上の増減、すなわち来場者の増減が大きく影響してきます。景気の動向や天候のよし悪しなど不可避な原因がありますが、それを補うべく、一層のサービス向上など、魅力的なゴルフ場づくりに取り組んでまいります。

(4) 資本の財源及び資産の流動性に係る情報

当社の資金状況は、当事業年度末における現金及び現金同等物が27,803千円と、前事業年度と比べ18,849千円減少しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ34,173千円減少し、63,053千円となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ40,580千円減少し、64,669千円となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ95,775千円増加し、17,233千円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、給湯バコティンボイラー及びタンク車や乗用3連グリーンモアの更新、男子浴室改修工事、カート路改修工事など、総額約47,164千円の設備投資を行いました。

なお、重要な設備の売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	コース施設 及び樹木	土地 (面積㎡)	その他		合計
犬山カンツリー 倶楽部ゴルフ場 (愛知県犬山市)	本社事務所	518,779	469		15,537 (3,017)	20,130	554,917	54(4)
	コース管理 事務所	37,238	16,963		2,220 (644)	6,052	62,474	9(3)
	ゴルフ場	305,039	714	832,498	354,434 (1,021,000)	2,242	1,494,929	()

(注) 1 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
犬山カンツリー倶楽部 ゴルフ場 (愛知県犬山市)	ゴルフ場	電磁カート設備	10,034	4,215

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000
計	2,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,350	同左	非上場・非登録	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式制度は採用しておりません。
計	1,350	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度にかかる有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和43年9月25日		1,350		135,000		

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2		55			1,190	1,247	
所有株式数 (株)		4		156			1,190	1,350	
所有株式数 の割合(%)		0.30		11.55			88.15	100	

(注) 当社は単元株制度を採用しておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅1丁目2番4号	18	1.33
三友工業株式会社	小牧市大字船津1360番地	16	1.18
モリリン株式会社	一宮市本町4丁目22番地10号	5	0.37
株式会社今仙電機製作所	犬山市柿畑1番地	4	0.29
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1番地	4	0.29
石慶毛織株式会社	葉栗郡木曾川町大字黒田字高田10	4	0.29
豊島株式会社	一宮市せんい2丁目5番11号	4	0.29
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19-18	3	0.22
オリムパス製絲株式会社	名古屋市東区主税町4番地90号	3	0.22
株式会社タカコム	土岐市下石町字西山304番地709	3	0.22
長大株式会社	一宮市栄1丁目10番地17号	3	0.22
布袋食糧株式会社	江南市五明町青木375番地	3	0.22
株式会社イクサム	犬山市大字犬山字西畑19番地	3	0.22
株式会社土屋電装システム	小牧市中央5丁目150番地	3	0.22
計		76	5.63

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,350	1,350	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	1,350		
総株主の議決権		1,350	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主が即犬山カンツリー倶楽部の正会員であるため、正会員に対する利益還元が即株主還元であるという認識の為、これまでコースの充実、施設改善に有効投資を行い、配当は実施しておりません。

当期もこの考えに基づき、配当は実施いたしておりません。

内部留保金につきましては、今後予想される経済環境の変化に対応すべく、今まで以上にコースの整備、施設の向上を目指し有効投資してまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

非上場・非登録につき該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役		鶴田 学	昭和24年7月16日生	昭和49年4月 昭和59年6月 平成17年3月 平成19年5月 平成22年3月	名古屋鉄道㈱入社 ㈱岐阜グランドホテル出向 ㈱名鉄交通商事取締役 ㈱名鉄交通商事常務取締役 当社取締役社長(現任)	平成23年 3月から 平成25年 3月まで	
取締役		桑原 正 則	昭和10年2月24日生	昭和32年4月 昭和59年6月 平成12年6月 平成13年10月 平成14年3月	桑原木材㈱入社 桑原木材㈱取締役社長 桑原木材㈱取締役会長(現任) 犬山商工会議所会頭 当社取締役(現任)	平成23年 3月から 平成25年 3月まで	1
取締役		野畑 年 弘	昭和29年1月31日生	昭和54年7月 平成1年2月 平成19年3月	三友工業㈱入社 三友工業㈱取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	平成23年 3月から 平成25年 3月まで	1
取締役		木下 榮一郎	昭和16年8月30日生	平成8年2月 平成14年6月 平成17年10月 平成20年3月 平成21年6月	日本銀行入行 理事就任 名古屋鉄道㈱取締役副社長 名古屋鉄道㈱取締役社長 当社取締役(現任) 名古屋鉄道㈱取締役会長(現任)	平成23年 3月から 平成25年 3月まで	1
取締役		若山 恭 二	昭和10年2月20日生	昭和35年10月 昭和63年3月 平成9年6月 平成19年6月 平成22年3月	㈱今仙電機製作所入社 ㈱今仙電機製作所取締役 ㈱今仙電機製作所取締役社長 ㈱今仙電機製作所取締役会長(現任) 当社取締役(現任)	平成23年 3月から 平成25年 3月まで	1
取締役		豊島 俊 明	昭和30年4月1日生	昭和60年7月 平成2年9月 平成6年9月 平成11年9月 平成14年9月 平成23年3月	豊島㈱入社 豊島㈱取締役 豊島㈱常務取締役 豊島㈱専務取締役 豊島㈱取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	平成23年 3月から 平成25年 3月まで	1
監査役		高橋 隆 治	昭和5年11月25日生	平成13年3月 平成14年5月 平成18年3月	犬山カンツリー倶楽部理事(現任) 日本紙工業㈱取締役会長(現任) 当社監査役(現任)	平成22年 3月から 平成26年 3月まで	1
監査役		山本 垂 土	昭和23年12月1日生	昭和46年4月 平成13年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年3月 平成23年3月	名古屋鉄道㈱入社 名古屋鉄道㈱取締役 名古屋鉄道㈱取締役副社長 名古屋鉄道㈱取締役社長(現任) 犬山カンツリー倶楽部理事(現任) 当社監査役(現任)	平成23年 3月から 平成26年 3月まで	1
計							7

(注) 1 取締役 桑原正則、野畑年弘、木下榮一郎、若山恭二及び豊島俊明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役 高橋隆治及び山本垂土は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主を主な会員とするメンバーシップ制のゴルフ場であり、株主会員並びに平日会員及び婦人会員また、会員が同伴または紹介するゲストに最適なプレーを楽しんでいただき、結果生じた利益はゴルフ場が提供するサービスにより会員に還元されるべきとの基本方針を掲げております。当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、この方針を実現するため、経営の効率性・透明性を確保し経営環境の変化に迅速に対応できる組織作り及び内部統制システム確立に努めております。

なお、会員組織(人格なき社団)として存在する犬山カンツリー倶楽部及びその代表者で構成される理事会との連携は、運営面で会員の意見を経営に反映させる一方で、理事会に対し経営状況等を随時開示するなど、経営の透明化・適正化に寄与しております。

なお、記載内容は当事業年度におけるものであります。

1 会社の機関の内容

当社は、年5回開催する取締役会において、取締役6名、社外監査役2名が出席し、経営に関する基本方針や重要な業務執行の決定を行っており、決定された経営方針に基づく計画その他の業務執行については、迅速かつ円滑に実行できる体制づくりを行っております。

2 内部統制システムの整備の状況

当社では、役職員一人一人が高い倫理観を持つことでコンプライアンス体制の強化を積極的に行っております。監査役は、監査方針に基づき業務及財産の状況調査を通して取締役の職務遂行を監査しております。

3 リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に関わる全てのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。リスクの共通認識を図るため全取締役が中心となり、リスクの現状分析をし、課題を明確にし、今後の対応策について検討を行っております。

4 役員報酬の内容

取締役に支払われた報酬の総額は15,846千円であります。

(うち社外取締役に対する報酬 千円)

監査役に支払われた報酬はありません。

5 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係、取引関係及びその他の利害関係

当社には社外取締役5名と社外監査役2名がおり、全員が株主会員であります。

当社と社外取締役5名及び社外監査役2名との間には株主会員としての取引以外の取引関係及び利害関係はありません。

6 会計監査の状況

当社の会計監査業務を実行した公認会計士は、松岡憲正、磯部淳夫であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他3名であります。なお、7年を超え連続して当社の監査関連業務を行っている会計監査人はおりません。

7 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定員数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

8 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

9 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
5,000		4,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の規模、監査日数を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第47期事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第48期事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,652	27,803
売掛金	26,626	26,948
未収入金	1,856	1,465
貯蔵品	479	448
前払費用	3,408	2,632
繰延税金資産	2,050	3,279
その他	513	1,068
貸倒引当金	37	25
流動資産合計	81,550	63,619
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,331,899	1,318,913
減価償却累計額	716,513	707,380
建物(純額)	615,386	611,533
構築物	941,005	931,497
減価償却累計額	672,851	681,972
構築物(純額)	268,153	249,525
機械及び装置	35,326	38,526
減価償却累計額	24,284	29,200
機械及び装置(純額)	11,041	9,325
車両運搬具	89,026	86,549
減価償却累計額	80,259	77,727
車両運搬具(純額)	8,767	8,821
工具、器具及び備品	203,154	204,324
減価償却累計額	172,177	177,366
工具、器具及び備品(純額)	30,977	26,958
コース勘定	832,498	832,498
土地	372,191	372,191
リース資産	6,084	12,168
減価償却累計額	422	2,281
リース資産(純額)	5,661	9,886
建設仮勘定	-	20,843
有形固定資産合計	2,144,676	2,141,584
無形固定資産		
電話加入権	385	385
施設利用権	414	379
ソフトウェア	845	701
無形固定資産合計	1,645	1,466

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,500	517
出資金	110	110
差入保証金	50	50
長期預金	6,800	9,200
投資その他の資産合計	8,460	9,877
固定資産合計	2,154,782	2,152,928
資産合計	2,236,332	2,216,548
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,469	25,422
短期借入金	1, 2 270,558	1, 2 263,511
1年内返済予定の長期借入金	69,229	72,276
リース債務	1,064	2,129
未払金	26,312	16,772
未払費用	19,010	20,402
未払法人税等	1,159	3,830
未払消費税等	3,910	3,116
預り金	13,266	11,025
賞与引当金	3,914	4,045
その他	534	-
流動負債合計	433,429	422,531
固定負債		
長期借入金	74,443	66,669
リース債務	4,879	8,251
退職給付引当金	38,956	42,458
役員退職慰労引当金	14,450	1,050
長期預り保証金	980,300	976,700
固定負債合計	1,113,029	1,095,129
負債合計	1,546,459	1,517,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	135,000	135,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	354,873	363,887
利益剰余金合計	554,873	563,887
株主資本合計	689,873	698,887
純資産合計	689,873	698,887

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債純資産合計	2,236,332	2,216,548

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
コース収入	464,023	429,950
その他の営業収入	150,704	164,935
売上高合計	614,728	594,885
売上原価		
コース保守費	¹ 151,755	¹ 157,430
コース営業費	² 329,440	² 310,193
売上原価合計	481,196	467,623
営業総利益	133,531	127,261
一般管理費	³ 101,610	³ 104,949
営業利益	31,921	22,312
営業外収益		
受取利息	56	20
受取配当金	4	3
間接税報奨金	770	657
不動産賃貸料	58	79
受取保険金	-	1,332
雑収入	644	1,098
営業外収益合計	1,534	3,191
営業外費用		
支払利息	8,563	7,528
雑支出	567	195
営業外費用合計	9,131	7,724
経常利益	24,324	17,779
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 19,146	⁴ 5,790
投資有価証券評価損	-	982
特別損失合計	19,146	6,773
税引前当期純利益	5,177	11,006
法人税、住民税及び事業税	530	3,221
法人税等調整額	0	1,229
法人税等合計	530	1,992
当期純利益	4,648	9,013

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	135,000	135,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	135,000	135,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	350,225	354,873
当期変動額		
当期純利益	4,648	9,013
当期変動額合計	4,648	9,013
当期末残高	354,873	363,887
利益剰余金合計		
前期末残高	550,225	554,873
当期変動額		
当期純利益	4,648	9,013
当期変動額合計	4,648	9,013
当期末残高	554,873	563,887
株主資本合計		
前期末残高	685,225	689,873
当期変動額		
当期純利益	4,648	9,013
当期変動額合計	4,648	9,013
当期末残高	689,873	698,887

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,177	11,006
減価償却費	65,010	64,602
投資有価証券評価損益（は益）	-	982
貸倒引当金の増減額（は減少）	96	12
賞与引当金の増減額（は減少）	7	131
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,125	3,502
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2,400	13,400
受取利息及び受取配当金	61	24
支払利息	8,563	7,528
固定資産除却損	19,146	5,790
売上債権の増減額（は増加）	3,784	321
未収入金の増減額（は増加）	427	390
仕入債務の増減額（は減少）	15,783	7,144
未払費用の増減額（は減少）	2,146	323
未払消費税等の増減額（は減少）	1,860	793
預り金の増減額（は減少）	2,253	378
その他	6,294	299
小計	106,447	71,236
利息及び配当金の受取額	61	24
利息の支払額	8,748	7,675
法人税等の支払額	532	531
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,227	63,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,400	2,400
有形固定資産の取得による支出	20,650	62,149
無形固定資産の取得による支出	1,038	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,088	64,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	68,789	184,952
短期借入金の返済による支出	80,000	192,000
長期借入れによる収入	20,000	86,000
長期借入金の返済による支出	88,576	90,727
預り保証金の受入による収入	1,800	8,000
預り保証金の返還による支出	34,600	11,600
リース債務の返済による支出	422	1,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,009	17,233
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	39,869	18,849
現金及び現金同等物の期首残高	86,521	46,652
現金及び現金同等物の期末残高	46,652	27,803

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） ...定額法によっております。 その他 ...定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数短縮が行われていますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 使用人に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(24,614千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																								
<p>1 (担保資産)</p> <p>(1) 担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,300千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,300千円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">159,807千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">280,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">249,807千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">30,193千円</td> </tr> </table>	土地	6,300千円 (帳簿価額)	計	6,300千円 (帳簿価額)	短期借入金	159,807千円	当座貸越極度額の総額	280,000千円	貸出実行額	249,807千円	差引額	30,193千円	<p>1 (担保資産)</p> <p>(1) 担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,300千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,300千円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">172,511千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">280,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">245,511千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">34,489千円</td> </tr> </table>	土地	6,300千円 (帳簿価額)	計	6,300千円 (帳簿価額)	短期借入金	172,511千円	当座貸越極度額の総額	280,000千円	貸出実行額	245,511千円	差引額	34,489千円
土地	6,300千円 (帳簿価額)																								
計	6,300千円 (帳簿価額)																								
短期借入金	159,807千円																								
当座貸越極度額の総額	280,000千円																								
貸出実行額	249,807千円																								
差引額	30,193千円																								
土地	6,300千円 (帳簿価額)																								
計	6,300千円 (帳簿価額)																								
短期借入金	172,511千円																								
当座貸越極度額の総額	280,000千円																								
貸出実行額	245,511千円																								
差引額	34,489千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1 コース保守費の主要な費目及び金額 給料賞与手当 38,910 千円 (うち賞与引当金繰入額) (868)千円 退職給付費用 3,890 千円 法定福利費 4,980 千円 租税公課 111 千円 備用品費 1,442 千円 修繕費 14,667 千円 肥料薬剤費 34,634 千円 減価償却費 32,149 千円 その他 20,969 千円	1 コース保守費の主要な費目及び金額 給料賞与手当 39,658 千円 (うち賞与引当金繰入額) (866)千円 退職給付費用 2,013千円 法定福利費 5,586千円 租税公課 138千円 備用品費 1,778千円 修繕費 18,722千円 肥料薬剤費 37,063千円 減価償却費 28,714千円 その他 23,754千円
2 コース営業費の主要な費目及び金額 給料賞与手当 133,551 千円 (うち賞与引当金繰入額) (2,686)千円 退職給付費用 4,458 千円 法定福利費 19,004 千円 租税公課 22,917 千円 水道光熱費 12,533 千円 備用品費 7,444 千円 減価償却費 25,854 千円 その他 103,676 千円	2 コース営業費の主要な費目及び金額 給料賞与手当 130,817千円 (うち賞与引当金繰入額) (2,787)千円 退職給付費用 2,690千円 法定福利費 20,231千円 租税公課 19,403千円 水道光熱費 11,767千円 備用品費 6,055千円 減価償却費 27,520千円 その他 90,082千円
3 一般管理費の主要な費目及び金額 役員報酬 24,310 千円 給料賞与手当 25,056 千円 (うち賞与引当金繰入額) (360)千円 退職給付費用 173 千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,400 千円 法定福利費 6,384 千円 租税公課 1,673 千円 備用品費 2,440 千円 委託料 7,642 千円 交際費 3,368 千円 減価償却費 7,007 千円 その他 21,154 千円	3 一般管理費の主要な費目及び金額 役員報酬 15,846千円 給料賞与手当 29,799千円 (うち賞与引当金繰入額) (392)千円 退職給付費用 2,110千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,050千円 法定福利費 6,746千円 租税公課 1,512千円 備用品費 3,039千円 委託料 7,865千円 交際費 4,157千円 減価償却費 8,367千円 その他 24,453千円
4 固定資産除却損の内訳 建物 721 千円 構築物 18,331 千円 機械及び装置 33 千円 工具・器具及び備品 60 千円	4 固定資産除却損の内訳 建物 3,885千円 構築物 1,652千円 車両運搬具 253千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,350			1,350

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,350			1,350

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係
(平成21年12月31日)	(平成22年12月31日)
現金及び預金勘定 46,652千円	現金及び預金勘定 27,803千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円
現金及び現金同等物 46,652千円	現金及び現金同等物 27,803千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																
リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>78,811</td> <td>68,813</td> <td>9,997</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>13,968</td> <td>5,354</td> <td>8,613</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,779</td> <td>74,167</td> <td>18,611</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	78,811	68,813	9,997	工具・器具及び備品	13,968	5,354	8,613	合計	92,779	74,167	18,611	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>34,171</td> <td>31,728</td> <td>2,442</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>13,968</td> <td>8,148</td> <td>5,820</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,139</td> <td>39,876</td> <td>8,262</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	34,171	31,728	2,442	工具・器具及び備品	13,968	8,148	5,820	合計	48,139	39,876	8,262
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車輛運搬具	78,811	68,813	9,997																														
工具・器具及び備品	13,968	5,354	8,613																														
合計	92,779	74,167	18,611																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車輛運搬具	34,171	31,728	2,442																														
工具・器具及び備品	13,968	8,148	5,820																														
合計	48,139	39,876	8,262																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 10,348千円	1年内 4,981千円																																
1年超 8,262千円	1年超 3,281千円																																
合計 18,611千円	合計 8,262千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 15,928千円	支払リース料 10,348千円																																
減価償却費相当額 15,928千円	減価償却費相当額 10,348千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
1 ファイナンス・リース取引 (借主側)	1 ファイナンス・リース取引 (借主側)																																
(1) リース資産の内容 主として電磁誘導カートであります。	(1) リース資産の内容 同左																																
(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(2) リース資産の減価償却の方法 同左																																

(金融商品関係)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金調達をしております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、主として会員の年会費及びクレジット会社への債権であります。これらの債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である買掛金や未払金及び未払費用は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金とは運転資金であり、長期借入金は、主に設備投資資金であります。一部の借入金につきましては、金利キャップ取引を行い、金利変動に係るリスクの上限を固定化しております。

長期預り保証金は、会員入会時の預託金であります。これらは会員の退会により返済義務が発生いたします。

なお、営業債務、短期借入金、長期借入金及び長期預り保証金は流動性リスクに晒されておりますが、一定の手許流動性を維持することなどによりリスク管理をしております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注)2.参照)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	27,803	27,803	
(2)売掛金	26,948	26,948	
資産計	54,751	54,751	
(3)買掛金	25,422	25,422	
(4)短期借入金	263,511	263,511	
(5)未払金	16,772	16,772	
(6)未払費用	20,402	20,402	
(7)長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	138,945	139,805	860
負債計	465,053	465,914	860

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

- (1)現金及び預金、(2)売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3)買掛金、(4)短期借入金、(5)未払金及び(6)未払費用
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (7)長期借入金（1年内返済予定分を含む）
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
長期預り保証金	976,700

長期預り保証金は、返還時期の予測が不可能であり、キャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の決算日後の償還予定額

区分	1年以内
現金及び預金	27,803
売掛金	26,948
合計	54,751

(注) 4 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

時価評価されていないその他有価証券

内容	前事業年度 (平成21年12月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,500
合計	1,500

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 取引高は実需の範囲内とし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方法 借入金に係る金利変動リスクをヘッジする事を目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。 ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。又、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、総務部が決済担当者の承認を得て行っております。</p>

2 取引の時価に関する事項

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>当社が利用しているデリバティブ取引は、すべて金利スワップの特例処理を採用しているため、注記の対象から除いております。</p>

当事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 . ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 . ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	当該時価の 算定方法
金利スワップの特例処理	金利キャップ取引	長期借入金	16,600	3,000	(注)	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金：退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">41,418千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,461千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">38,956千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,060千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,461千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,521千円</td> </tr> </table> <p>なお、当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務(退職一時金)	41,418千円	会計基準変更時差異の未処理額	2,461千円	退職給付引当金(退職一時金)	38,956千円	勤務費用	6,060千円	会計基準変更時差異の費用処理額	2,461千円	退職給付費用	8,521千円	会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金：退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">42,458千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">42,458千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,221千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,461千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,682千円</td> </tr> </table> <p>なお、当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務(退職一時金)	42,458千円	会計基準変更時差異の未処理額	千円	退職給付引当金(退職一時金)	42,458千円	勤務費用	2,221千円	会計基準変更時差異の費用処理額	2,461千円	退職給付費用	4,682千円	会計基準変更時差異の処理年数	10年
退職給付債務(退職一時金)	41,418千円																												
会計基準変更時差異の未処理額	2,461千円																												
退職給付引当金(退職一時金)	38,956千円																												
勤務費用	6,060千円																												
会計基準変更時差異の費用処理額	2,461千円																												
退職給付費用	8,521千円																												
会計基準変更時差異の処理年数	10年																												
退職給付債務(退職一時金)	42,458千円																												
会計基準変更時差異の未処理額	千円																												
退職給付引当金(退職一時金)	42,458千円																												
勤務費用	2,221千円																												
会計基準変更時差異の費用処理額	2,461千円																												
退職給付費用	4,682千円																												
会計基準変更時差異の処理年数	10年																												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,589千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,816千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,414千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,820千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">23,769千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,050千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	1,589千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	15,816千円	その他	8,414千円	繰延税金資産小計	25,820千円	評価性引当額	23,769千円		2,050千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,642千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17,238千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,696千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,577千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">18,297千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,279千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	1,642千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	17,238千円	その他	2,696千円	繰延税金資産小計	21,577千円	評価性引当額	18,297千円		3,279千円				
賞与引当金損金算入限度超過額	1,589千円																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	15,816千円																												
その他	8,414千円																												
繰延税金資産小計	25,820千円																												
評価性引当額	23,769千円																												
	2,050千円																												
賞与引当金損金算入限度超過額	1,642千円																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	17,238千円																												
その他	2,696千円																												
繰延税金資産小計	21,577千円																												
評価性引当額	18,297千円																												
	3,279千円																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">34.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">10.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額純減</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">66.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	34.0%	住民税均等割等	10.2%	評価性引当額純減	3.0%	税務上の繰越欠損金	66.2%	その他	5.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">20.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額純減</td> <td style="text-align: right;">49.7%</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	20.6%	住民税均等割等	2.0%	評価性引当額純減	49.7%	税務上の繰越欠損金	0.9%	その他	3.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.2%
法定実効税率 (調整)	40.6%																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	34.0%																												
住民税均等割等	10.2%																												
評価性引当額純減	3.0%																												
税務上の繰越欠損金	66.2%																												
その他	5.3%																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.2%																												
法定実効税率 (調整)	40.6%																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.6%																												
住民税均等割等	2.0%																												
評価性引当額純減	49.7%																												
税務上の繰越欠損金	0.9%																												
その他	3.8%																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.2%																												

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社は関連会社がなく該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社は関連会社がなく該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 511,017円32銭	1株当たり純資産額 517,694円35銭
1株当たり当期純利益 3,443円23銭	1株当たり当期純利益 6,677円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)
損益計算書上の当期純利益 4,648千円	損益計算書上の当期純利益 9,013千円
普通株式に係る当期純利益 4,648千円	普通株式に係る当期純利益 9,013千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 1,350株	普通株式の期中平均株式数 1,350株

(重要な後発事項)

該当事項はありません

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) その他有価証券 株名鉄犬山ホテル	3,000	517
計	3,000	517

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,331,899	26,317	39,302	1,318,913	707,380	26,285	611,533
構築物	941,005	2,897	12,405	931,497	681,972	19,873	249,525
機械及び装置	35,326	3,200		38,526	29,200	4,915	9,325
車両運搬具	89,026	6,490	8,967	86,549	77,727	6,182	8,821
工具、器具 及び備品	203,154	1,170		204,324	177,366	5,188	26,958
コース施設	832,498			832,498			832,498
土地	372,191			372,191			372,191
リース資産	6,084	6,084		12,168	2,281	1,859	9,886
建設仮勘定		20,843		20,843			20,843
有形固定資産計	3,811,186	67,002	60,676	3,817,513	1,675,928	64,303	2,141,584
無形固定資産							
電話加入権	385			385			385
諸施設利用権	9,002			9,002	8,623	34	379
ソフトウェア	13,408	120		13,528	12,826	263	701
無形固定資産計	22,796	120		22,916	21,449	298	1,466

(注)1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	給湯バコティンボイラー3基	12,500千円
	男子浴室浴槽・配管	11,260
構築物	5番・8番ホールカート道路	2,897
機械及び装置	乗用3連グリーンモア	3,200
車両運搬具	1t タンク車	4,100

(注)2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

建物	給湯バコティンボイラー3基	36,019千円
構築物	5番・8番ホールカート道路	9,810
車両運搬具	タンク車	3,190
	ダンプカー	2,198

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	270,558	263,511	1.64	
1年以内に返済予定の長期借入金	69,229	72,276	1.98	
1年以内に返済予定のリース債務	1,064	2,129		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	74,443	66,669	1.96	平成24年1月 ~平成27年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	4,879	8,251		
その他有利子負債				
合計	420,175	412,836		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均金利については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	34,678	18,004	8,004	5,983
リース債務	2,129	2,129	2,129	1,863

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	37	25		37	25
賞与引当金	3,914	4,045	3,914		4,045
役員退職慰労引当金	14,450	1,050	14,450		1,050

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他) 37千円は、債権回収に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,437
預金の種類	
当座預金	301
普通預金	26,063
小計	26,365
合計	27,803

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)UFJニコスカード	5,802
(株)ジェーシービー	3,337
三井住友カード(株)	1,822
トヨタファイナンス(株)	909
ユーシーカード(株)	678
(株)セディナ	617
(株)クレディセゾン	506
その他カード	757
一般(カード以外)	12,516
合計	26,948

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
26,626	483,330	483,009	26,948	94.7	20.2

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}}$$

$$\text{滞留期間} = \frac{\text{期中期末平均残高}}{\text{当期発生高}} \times 365$$

八 貯蔵品

区分	金額(千円)
たばこ	167
ゴルフボール	50
その他	230
合計	448

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)名鉄犬山ホテル	25,422
計	25,422

固定負債

イ 長期預り保証金

相手先	金額(千円)
犬山カンツリー倶楽部の会員	976,700
計	976,700

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	
株券の種類	1株券及び2株券
剰余金の配当の基準日	
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	愛知県犬山市大字前原字橋爪山1番地の4 株式会社犬山カンツリー倶楽部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	
新券交付手数料	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	当社の株主は、同時に犬山カンツリー倶楽部の会員でもあり、会員は当社の所有するゴルフ場他付属施設を非会員に優先して、低廉料金で使用できる。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第47期)	自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日	平成22年 3月30日 東海財務局長に提出
(2) 半期報告書	事業年度 (第48期中)	自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日	平成22年 9月28日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

株式会社犬山カンツリー倶楽部
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 松岡 憲正
業務執行社員

指定社員 公認会計士 磯部 淳夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社犬山カンツリー倶楽部の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社犬山カンツリー倶楽部の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月31日

株式会社犬山カンツリー倶楽部
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 憲 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯部 淳 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社犬山カンツリー倶楽部の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社犬山カンツリー倶楽部の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。